

平成25年度事務事業評価調書〔ソフト事業〕

事務事業コード

11134002

平成25年度作成

平成24年度
実施事業

事務事業名 特別保育事業（延長保育）

区分	No	名 称				
章	1	やさしさと共生するまち				
節	1	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる				
施策	1	子育ての不安と負担の軽減				
小分類	3	子育て環境の整備				
主要な施策	4	④乳幼児等保育の充実				
事務事業番号	002	事業開始年度 平成 8 年度	事業終了年度 平成 一 年度	会計種別	一般会計	

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てグループ
-----	-------	-------	---------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください)
	普通保育の開所時間（7：15～18：15）の終了後、19：15までの1時間について延長保育を実施する。（※普通保育料とは別に1日200円を徴収する。）
今後の 方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	保護者のニーズを踏まえ、保育時間を延長して保育を実施する。
根拠 法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	児童福祉法、登別市保育実施条例施策規則

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出去	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	保育所運営費保護者負担金	千円	388	87	256	256
一般財源	名称	千円	103	216	238	238	238
事業費 合計				491	303	494	494

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果指標	① 利用実人数	人	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	199	195			
	② 延べ利用日数	日	目標値	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
			実績値	3,613	3,353			

比較

《Check》

平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等	左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等
延長保育士は短時間労働のため確保に苦慮している。	保育業務に支障をきたさないよう人事に雇用を働きかけた。

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可）

《Check》

1. 事務事業の妥当性について

市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 市が主体に行うべき事業である <input type="radio"/> ② 民間（事業者、市民団体等）でも実施可能である <input type="radio"/> ③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である <input type="radio"/> ④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	判断理由及びその他所見	本事業は、仕事と子育ての両立支援策として有効な事業である。

2. 事務事業の必要性について

市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 市民、団体等から具体的な要望がある <input type="radio"/> ② 市民アンケートの結果から必要性が高い <input type="radio"/> ③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い <input type="radio"/> ④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	判断理由及びその他所見	各保育所において相当数の利用があることから必要性の高い事業と考える。

3. 事務事業の効率性について

事業内容とコスト（事業費）のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 低予算、少労力で高い効果をあげている <input type="radio"/> ② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い <input type="radio"/> ③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない <input type="radio"/> ④ 将来的に効率性を向上できる	判断理由及びその他所見	事業費については、必要最小限で実施している。

4. 事務事業の成果について

目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="radio"/> ① 成果指標の向上が見られる <input type="radio"/> ② 市民、団体等の声から成果を感じられる <input type="radio"/> ③ 目に見える形で成果があがっている <input type="radio"/> ④ 成果の把握は困難である	判断理由及びその他所見	本事業の目的である、児童の健全育成及び保護者の就労支援等という観点からすると成果はあがっていると考える。

①担当グループによる評価

《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	本事業は、就労形態の多様化により保護者のニーズが高く利用実績も相当数あり、また、仕事と子育ての両立支援策として効果が大きいことから、引き続き必要な事業である。
----	----------------------	---

②行政評価会議による評価

《Check》

維持	備考
----	----

③総合的な評価（当該事務事業の方向性）

《Action》

維持	備考
----	----

〔評価区分〕

- ◆拡大（事務事業の目的を達成するために事業の規模や経費の大幅な変更が必要な事業）
- ◆維持（事業内容の根幹にかかわる部分については変更せず、不断の点検・検証による効率的な経費の活用や軽微な見直しを行い、継続的に実施する事業又は、事業計画等で予め年次的に実施する事業内容等を定めており、実施年度によって経費や実施個所等に変更が生じる事業）
- ◆改善（当該事業の目的を達成するために、現状の手段や経費、事業の方向性等、事業の根幹に関わる部分について見直す事業）
- ◆休止（暫定的に休止する事業）
- ◆廃止（事業の開始当初から目指していた成果が得られたなど、目的が達成された事業）
- ◆終了（事業の開始当初から予定していた事業期間が終了した事業）